

第 93 期 報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

株式会社ヤマダコーポレーション

証券コード：6392

企業理念

堅実で公正な企業活動を通じて、
お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、
産業と社会の発展に誠実に取り組む

平素は格別のご支援を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループ第93期連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 山田 昌太郎



事業の概況（連結）

当連結会計年度における世界経済の動向は、米国では、堅調な投資・消費・生産等に支えられ、引き続き内需主導の景気回復基調で推移しました。欧州においては、金融緩和の継続、堅調な設備投資などから景気拡大が続きました。また、中国をはじめとした新興国経済の景気は、消費の伸びはやや鈍化したものの、欧米経済の好調を背景に輸出が好調で、安定的な成長となりました。

一方、日本経済においては、高水準の企業収益を背景に設備投資は堅調に推移し、また、輸出の回復や国内需要の持ち直しから、着実に回復基調が続いております。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門では、全自動フロンガス交換機およびルブリケーターが引き続き堅調に推移し、また、インダストリアル部門でも、主力製品であるダイアフラムポンプを中心に増加傾向にあり、好調な推移となりました。

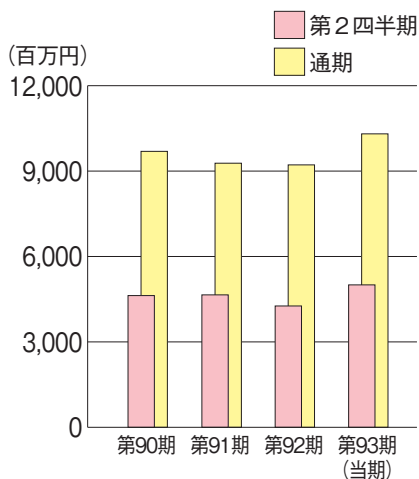
この結果、当連結会計年度の連結売上高は10,308百万円（前期比1,090百万円、11.8%増）となりました。

利益面では、売上総利益は4,334百万円（前期比797百万円、22.5%増）となり、営業利益は1,474百万円（前期比612百万円、71.0%増）、経常利益は1,568百万円（前期比733百万円、88.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,162百万円（前期比623百万円、115.6%増）となりました。

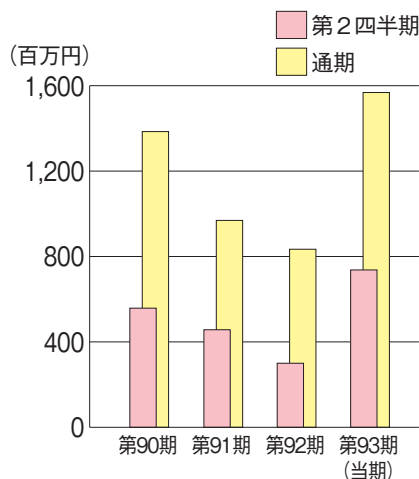
区 分	第 90 期 (平成26年度)	第 91 期 (平成27年度)	第 92 期 (平成28年度)	第 93 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	9,693	9,277	9,218	10,308
経 常 利 益 (百万円)	1,385	969	834	1,568
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (百万円)	938	626	538	1,162
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	78.40	52.33	45.02	485.40
総 資 産 (百万円)	10,894	10,518	10,712	11,907
純 資 産 (百万円)	6,874	7,241	7,573	8,628

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

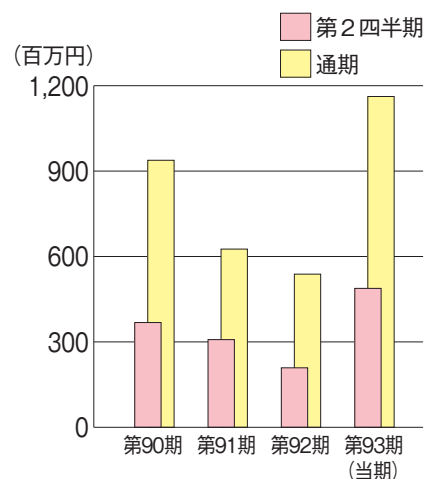
■売上高推移



■経常利益推移



■親会社株主に帰属する当期純利益推移



オートモティブ部門

この部門の主要製品は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーターなどのオイル・グリースを供給する潤滑給油機器、タイヤサービス機器および排気ガス排出リールやフロンガス回収再生装置などの環境整備機器であり、主な市場は自動車・建設機械などの車両整備工場やカーショップ、ガソリンスタンドなどであります。

この部門の売上高は2,934百万円（前期比318百万円、12.2%増）となりました。

インダストリアル部門

この部門の主要製品は、各種産業分野におけるオイル・グリースをはじめ塗料、接着剤、インキ、化学薬品などの流体を圧送するための大型エアポンプやダイアフラムポンプおよびそのシステム化製品などであります。

この部門の売上高は6,046百万円（前期比684百万円、12.8%増）となりました。

その他

この部門は、前記部門に付随するサービス部品、修理売上などであり、売上高は1,327百万円（前期比87百万円、7.0%増）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は5,059百万円（前期比605百万円、13.6%増）となり、その割合は49.1%（前期48.3%、0.8%増）となりました。

(注) 文中における記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

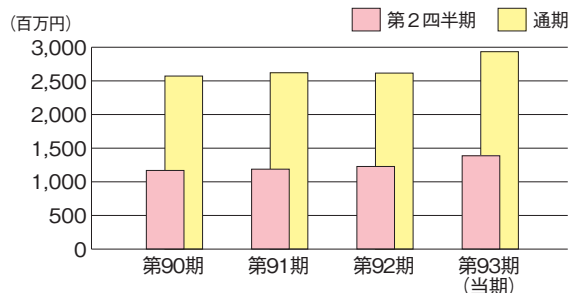
部門別売上高

(単位：百万円)

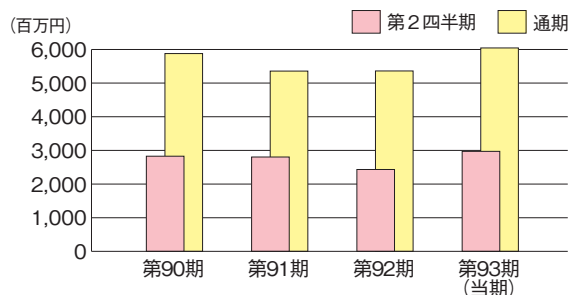
区 分	当 期		前 期		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ部門	2,934	28.5 %	2,616	28.4 %	12.2 %
インダストリアル部門	6,046	58.6	5,362	58.2	12.8
そ の 他	1,327	12.9	1,240	13.4	7.0
合 計	10,308	100.0	9,218	100.0	11.8
うち 海外売上高	5,059	49.1	4,454	48.3	13.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

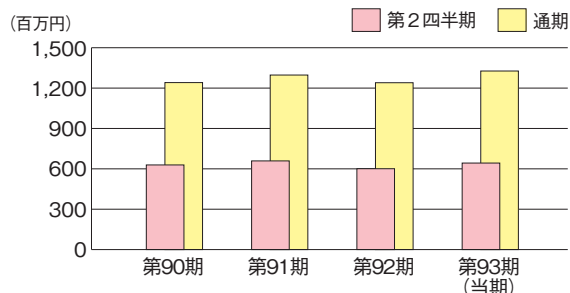
■ オートモティブ部門



■ インダストリアル部門



■ その他

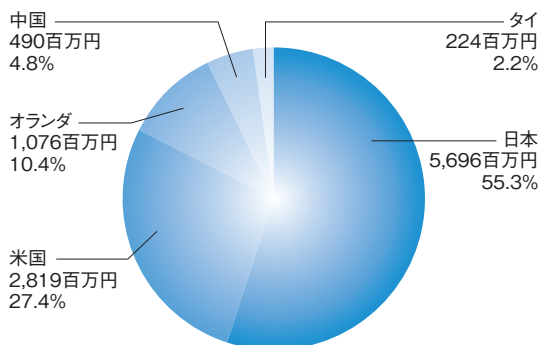


報告セグメント別概況 (連結)

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,696百万円(前期比383百万円、7.2%増)、営業利益は1,306百万円(前期比839百万円、179.7%増)となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,819百万円(前期比200百万円、7.6%増)、営業利益は285百万円(前期比35百万円、14.1%増)となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は1,076百万円(前期比169百万円、18.6%増)、営業利益は64百万円(前期比△21百万円、25.0%減)となりました。中国における外部顧客に対する売上高は490百万円(前期比146百万円、42.8%増)、営業利益は33百万円(前期比13百万円、65.9%増)となりました。なお、前連結会計年度に新たに報告セグメントとしたタイにおける外部顧客に対する売上高は224百万円(前期は34百万円)、営業損失は6百万円(前期は営業損失19百万円)となりました。

報告セグメント別売上高構成比



対処すべき課題

当社グループは、2025年(第100期事業年度)を見据え、グループビジョン「YAMADA toward 2025」を掲げてその実現のために中期経営計画を策定し、企業価値向上のための取り組みを推進しています。2018年3月期は、中期経営計画「Hop!! 2018」の最終年度でありましたが、業績については良好な成績を残すことができました。

現在は次期中期経営計画「Step!! 2021」がスタートしており、この着実な推進によって企業価値の向上を図るとともに、堅実で公正な企業活動に誠実に取り組んでまいります。

①会社の経営の基本方針

当社グループは「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」ことを企業理念として掲げ、①ポンプ事業、②カーメンテナンス機器事業、③作業環境改善機器事業の三つの事業を核として、ものづくりの「品質へのこだわり」、販売からアフターサービスに至る徹底したお客様サービス「トータルサポート」でグローバルリーディングカンパニーを目指します。

②目標とする経営指標

・収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の向上に努めます。
・株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率(ROE)の向上に努めます。

・これらの基礎固めを基に、中長期的に持続可能な事業運営を可能とするため、人材・生産インフラ・ITへの投資を積極化します。

③経営環境

国内市場において安定的な推移を続けているオートモチブ部門は、今後も底堅い業績貢献を見込んでおります。

海外市場は昨今の世界的な政権交代、テロ等安全保障環境の悪化などの外部要因によって、経済への影響は不透明感を増しております。そうしたなかで当社のインダストリアル部門、特に主力のダイアフラムポンプは海外市場において業容を堅調に漸増させております。当社グループの総売上高における海外比率は50%を目前としておりますが、市場伸長の潜在力等を鑑みても、更に海外市場における当社グループの業容拡大を実現すべく、グローバルカンパニーとしての組織機能・能力の開発が急務であると認識しております。

④中長期的な会社の経営戦略

- ・全世界への拡販
当社の製品があらゆる地域で利用していただけることを願い、常にお客様目線を念頭に市場把握力を強化する「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推進し、境界のないグローバルな経営を推し進めます。
- ・技術開発
新製品の開発と探索を最優先課題として取り組み、高品質で競争力の高い製品を市場に投入すべく、「ニーズに応えるものづくり品質向上戦略」を推進することと、業容拡大と生産性の向上へのチャレンジに継続的に取り組みます。
- ・お客様への対応力向上
製造から販売、さらにはメンテナンスに至るまで徹底したお客様への「トータルサポート」の実現を目指し、「トータルサポート向上戦略」を推し進めます。
- ・人材力強化
中期経営計画「Step!! 2021」によって当社グループは大きな改革実現を目指しておりますが、その要諦は人材の改革です。社員の総合力向上、女性の積極的登用、コンプライアンスへの意識強化に加えて、当社グループの改革に寄与する人材を広く社外に求め、通年キャリア採用を積極化し、昨今の人材獲得競争において劣後することのないよう力を尽くします。
- ・情報伝達力向上
激動する時代の変化を敏感かつ確実に捉え、最適な情報をグローバルに発信すべく、「マネジメント基盤強化戦略」を推進し、IT基盤を基幹とした情報伝達力の強化を推し進めます。

⑤中期経営計画「Step!! 2021」の基本方針

- ・市場拡大
国内外ともに新製商品の投入、新市場・顧客の開拓を最大のテーマに掲げ、「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推し進め、ニーズの発掘、獲得によって事業拡大を実現するためにマーケティング機能強化を推進します。海外市場では特に成長力の高いアジア市場の開拓強化を図るとともに、他の未開拓地域への販売活動を積極的に進めるため、海外事業の体制強化をスピード感をもって進めます。
既存国内市場においてはマーケットシェアのさらなる拡大を図り、国内トップブランドの地位を盤石なものとしめます。
- ・技術開発
メーカーとして事業を進めていくことは、たゆまず製品の改良に取り組み、継続的に新製品を市場に投入することであり、これまでの新製品開発の成果をさらに発展させ、市場へ継続的に投入してまいります。
また、「ニーズに応えるものづくり戦略」を推進し、市場・顧客に求めている「価値」と「価格」を備えた新製品の開発を図り、スピーディーな市場投入を推し進めます。
- ・人材力強化
最大のテーマを「人材力強化」とし、「社内風土改善・人材力強化戦略」を推し進めます。社員の教育・育成の更なる強化、および社外から有為な人材を見つけ出して獲得することを、役員による経営会議、部長級による部長会、各部署の管理職級会議に常に掲げられる主力テーマと位置付けます。
当社の未来を担う若手の意見を吸い上げる仕組みを構築し、管理職の建設的意見を真摯に検討し、部長級が部署を跨る問題解決能力を発揮し、基本方針の実現を促進し、会社全体で当社の将来を明るくすべく惜しまず努力する組織を目指します。

連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	3,639,469	2,855,687
受取手形及び売掛金	1,870,985	1,729,667
商品及び製品	1,533,135	1,426,811
仕掛品	353,131	319,481
原材料及び貯蔵品	544,856	501,211
繰延税金資産	195,935	151,170
その他	105,331	102,797
貸倒引当金	△ 4,992	△ 5,175
流動資産合計	8,237,851	7,081,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,417,048	1,486,085
機械装置及び運搬具	229,324	258,135
土地	1,188,767	1,186,457
リース資産	7,884	10,651
建設仮勘定	83,971	89,379
その他	100,151	111,646
有形固定資産合計	3,027,148	3,142,355
無形固定資産	61,876	64,135
投資その他の資産	580,134	424,109
固定資産合計	3,669,159	3,630,600
資産合計	11,907,011	10,712,253

科 目	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	前連結会計年度 (平成29年3月31日)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,472	1,299,488
短期借入金	100,000	103,076
リース債務	2,696	2,716
1年内返済予定の長期借入金	325,840	142,368
未払法人税等	306,089	101,279
繰延税金負債	22,479	1,992
賞与引当金	146,087	133,363
未払費用	164,126	149,631
その他	99,619	92,500
流動負債合計	2,529,410	2,026,415
固定負債		
長期借入金	33,809	359,649
リース債務	5,839	8,596
繰延税金負債	260,418	244,580
退職給付に係る負債	310,999	358,282
役員退職慰労引当金	43,099	41,499
資産除去債務	20,628	20,349
負債のれん	36,688	41,580
長期未払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	749,252	1,112,307
負債合計	3,278,662	3,138,722
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	7,535,040	6,540,441
自己株式	△ 6,797	△ 6,364
株主資本合計	8,186,430	7,192,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,595	111,896
為替換算調整勘定	29,025	19,484
その他の包括利益累計額合計	178,620	131,381
非支配株主持分	263,297	249,884
純資産合計	8,628,348	7,573,530
負債純資産合計	11,907,011	10,712,253

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
売上高	10,308,605		9,218,264	
売上原価	5,974,390		5,681,244	
売上総利益	4,334,214		3,537,020	
販売費及び一般管理費	2,859,406		2,674,534	
営業利益	1,474,808		862,486	
営業外収益	116,208		65,182	
営業外費用	22,935		93,580	
経常利益	1,568,081		834,088	
特別利益	5,423		499	
特別損失	788		49,182	
税金等調整前当期純利益	1,572,716		785,405	
法人税等合計	395,079		264,321	
当期純利益	1,177,637		521,084	
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	15,431		△ 17,912	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,162,206		538,997	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,195,990		911,231	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 91,532		△ 210,255	
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 318,212		△ 333,248	
現金及び現金同等 物に係る換算差額	△ 2,466		△ 64,672	
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	783,778		303,054	
現金及び現金同 等物の期首残高	2,824,961		2,521,907	
現金及び現金同 等物の期末残高	3,608,740		2,824,961	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	600,000	58,187	6,540,441	△ 6,364	7,192,264	111,896	19,484	131,381	249,884	7,573,530
当期変動額										
剰余金の配当			△ 167,607		△ 167,607					△ 167,607
親会社株主に帰属する当期純利益			1,162,206		1,162,206					1,162,206
自己株式の取得				△ 432	△ 432					△ 432
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						37,698	9,540	47,238	13,412	60,651
当期変動額合計	-	-	994,599	△ 432	994,166	37,698	9,540	47,238	13,412	1,054,817
当期末残高	600,000	58,187	7,535,040	△ 6,797	8,186,430	149,595	29,025	178,620	263,297	8,628,348

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当事業年度 (平成30年3月31日)	前事業年度 (平成29年3月31日)
【資産の部】		
流動資産		
現金及び預金	3,034,874	2,236,029
受取手形	397,925	344,839
売掛金	1,431,642	1,314,922
商品及び製品	484,588	488,071
仕掛品	343,770	309,693
原材料及び貯蔵品	499,675	459,244
繰延税金資産	86,645	71,011
前払費用	17,046	16,943
未収入金	34,012	33,655
その他	15,891	18,049
貸倒引当金	△ 869	△ 944
流動資産合計	6,345,204	5,291,516
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,150,586	1,204,751
構築物	34,730	38,488
機械及び装置	172,919	205,719
車両運搬具	19,974	12,611
工具具	8,058	32,764
器具備品	52,173	48,570
土地	558,953	558,953
リース資産	6,688	8,433
建設仮勘定	83,971	89,379
有形固定資産合計	2,088,057	2,199,672
無形固定資産	56,620	57,023
投資その他の資産	1,007,201	851,619
固定資産合計	3,151,878	3,108,314
資産合計	9,497,082	8,399,831

科 目	当事業年度 (平成30年3月31日)	前事業年度 (平成29年3月31日)
【負債の部】		
流動負債		
支払手形	1,083,934	1,075,558
買掛金	316,737	311,384
1年内返済予定の長期借入金	325,840	142,368
リース債務	1,884	1,884
未払金	47,029	38,987
未払費用	65,010	67,205
未払法人税等	318,541	100,137
前受金	3,322	3,322
預り金	10,978	10,552
賞与引当金	125,000	115,000
その他	32	-
流動負債合計	2,298,311	1,866,399
固定負債		
長期借入金	33,809	359,649
リース債務	5,339	7,223
繰延税金負債	86,140	69,502
退職給付引当金	290,994	336,458
資産除去債務	19,249	19,249
長期未払金	32,270	32,270
その他	5,500	5,500
固定負債合計	473,302	829,852
負債合計	2,771,613	2,696,252
【純資産の部】		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	53,746	53,746
利益剰余金	5,928,925	4,944,299
自己株式	△ 6,797	△ 6,364
株主資本合計	6,575,874	5,591,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,595	111,896
評価・換算差額等合計	149,595	111,896
純資産合計	6,725,469	5,703,579
負債純資産合計	9,497,082	8,399,831

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	8,309,733	7,125,338
売上原価	5,478,382	5,184,553
売上総利益	2,831,351	1,940,785
販売費及び一般管理費	1,631,713	1,577,269
営業利益	1,199,638	363,516
営業外収益	227,786	273,396
営業外費用	31,204	43,547
経常利益	1,396,220	593,365
特別利益	4,597	-
特別損失	631	6,214
税引前当期純利益	1,400,185	587,150
法人税等合計	247,953	102,258
当期純利益	1,152,232	484,892

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページのご紹介



<http://www.yamadacorp.co.jp>

株主・投資家の皆様へ適時開示情報・決算短信、業績データ等をご提供しております。

株主資本等変動計算書 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金								
					固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	2,680,251	4,944,299	△ 6,364	5,591,682	111,896	111,896	5,703,579
当 期 変 動 額													
剰 余 金 の 配 当			-				△ 167,607	△ 167,607		△ 167,607			△ 167,607
当 期 純 利 益			-				1,152,232	1,152,232		1,152,232			1,152,232
自 己 株 式 の 取 得			-					-	△ 432	△ 432			△ 432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			-					-		-	37,698	37,698	37,698
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	984,625	984,625	△ 432	984,192	37,698	37,698	1,021,890
当 期 末 残 高	600,000	53,746	53,746	150,000	44,048	2,070,000	3,664,876	5,928,925	△ 6,797	6,575,874	149,595	149,595	6,725,469

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成30年3月31日現在)

商 設 資 事	号 立 金 本 業 目 的	株式会社ヤマダコーポレーション 昭和14年12月20日 600,000,000円 (1) 空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプ及びこれらの 関連機器類の製造、販売 (2) 気体、流体、粉体、粒体等の汲み出し、圧送、噴霧、吸引用各 種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (3) 計量器及び電気式計測機器の製造、販売 (4) 各種洗浄機器の製造、販売 (5) 流体素子、流体式制御機器の製造、販売 (6) 自動車整備用機器及び排気・排煙浄化装置の製造、輸入並びに 販売 (7) 医療用機器の製造、輸入並びに販売 (8) 前各号に係わる機器類の据付、保守及び構築物の設計、施工の 請負 (9) 前各号に付帯又は関連する一切の業務及び投資
------------------	---------------------------------	---

本 相 模 原 工 場 国 内 営 業 本 部 海 外 営 業 本 部 東 京 営 業 所 大 阪 営 業 所 大 名 古 屋 営 業 所 福 岡 営 業 所 札 幌 営 業 所 仙 台 営 業 所 広 島 営 業 所	社 本 部 東 京 都 大 田 区 南 馬 込 一 丁 目 1 番 3 号 神 奈 川 県 相 模 原 市 中 央 区 宮 下 一 丁 目 2 番 3 8 号 東 京 都 大 田 区 南 馬 込 一 丁 目 1 番 3 号 神 奈 川 県 相 模 原 市 中 央 区 宮 下 一 丁 目 2 番 3 8 号 東 京 都 大 田 区 南 馬 込 一 丁 目 1 番 3 号 大 阪 府 大 阪 市 城 東 区 諏 訪 一 丁 目 2 番 2 0 号 愛 知 県 名 古 屋 市 守 山 区 小 幡 宮 ノ 腰 7 番 3 8 号 福 岡 県 福 岡 市 博 多 区 板 付 五 丁 目 1 8 番 1 4 号 北 海 道 札 幌 市 豊 平 区 美 国 二 条 六 丁 目 3 番 1 6 号 宮 城 県 仙 台 市 泉 区 大 沢 二 丁 目 2 番 3 号 広 島 県 広 島 市 佐 伯 区 五 日 市 中 央 三 丁 目 3 番 9 号
---	---

取締役および監査役(平成30年3月31日現在)

代表取締役社長	山田昌太郎
取締役	村瀬博樹
取締役	山田幸太郎
取締役	亀山慎史
取締役	早稲本和徳
常勤監査役	岩城盛親
監査役	猿渡良太郎
監査役	清水敏

- (注) 1. 取締役のうち早稲本和徳氏は社外取締役
であります。
2. 監査役岩城盛親、猿渡良太郎および清水敏
の3氏は社外監査役であります。

子会社の状況 (平成30年3月31日現在)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ヤマダプロダクツサービス	20,000千円	100%	当社製品の販売
ヤマダアメリカINC. (アメリカ)	1,300千米ドル	100%	当社製品の販売
ヤマダヨーロッパB.V. (オランダ)	680千ユーロ	100%	当社製品の販売
ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司 (中国)	7,425千元	100%	当社製品の販売
ヤマダタイランドCo., Ltd. (タイ)	10,000千バーツ	100%	当社製品の販売
株式会社ヤマダメタルテック	30,000千円	32.7% (35.5%)	当社製品の製造

(注) 当社の出資比率の()は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

■株式の総数等

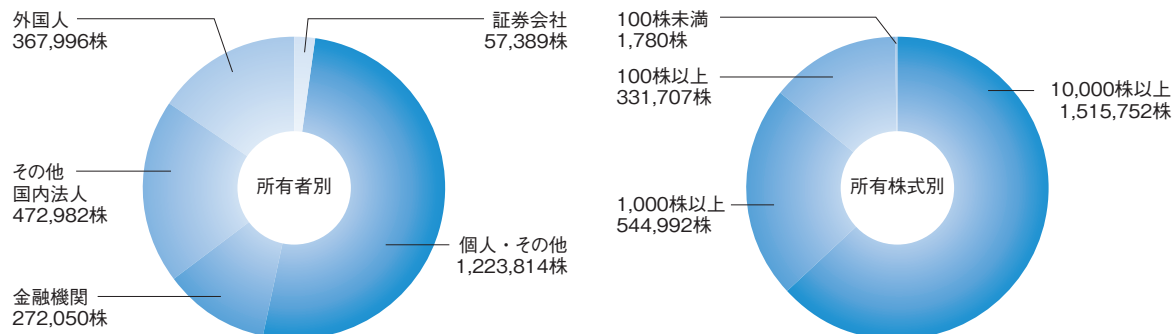
発行可能株式総数	9,600千株
発行済株式の総数	2,400千株
株 主 数	1,512名

■大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
山 田 昌 太 郎	191 千株	8.01 %
株 式 会 社 豊 和	173	7.22
株 式 会 社 埼 玉 り そ な 銀 行	117	4.91
山 田 幸 太 郎	112	4.71
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	90	3.77
株 式 会 社 バ ン ザ イ	86	3.63
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	80	3.34
山 田 三 千 子	66	2.77
不 二 サ ッ シ 株 式 会 社	60	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	48	2.02

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式(5,769株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

■株式の分布状況 (自己株式除く)



株主メモ

<p>事業年度 剰余金の配当基準日</p>	<p>毎年4月1日～翌年3月31日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)</p>
<p>定時株主総会 単元株式数 株主名簿管理人</p>	<p>毎年6月下旬 100株 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p>
<p>公告方法</p>	<p>電子公告 (http://www.yamadacorp.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。</p>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配 当金受取り方法の 変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ^(※) (※)トラストラウンジではお取扱できません のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 ^(※) およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※)トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

単元株式数の引き下げと株式併合について

当社は平成29年10月1日をもって全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を尊重して、単元株式数を1,000株から100株へと変更し、併せて、中長期的な株価変更を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5株を1株に統合)を実施いたしました。



YAMADA CORPORATION

